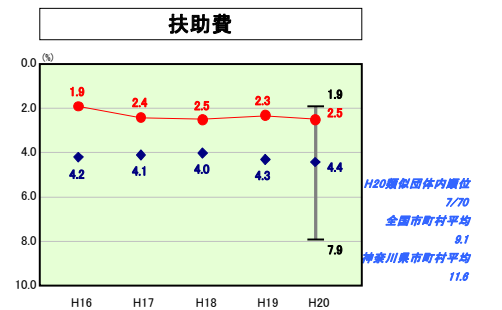
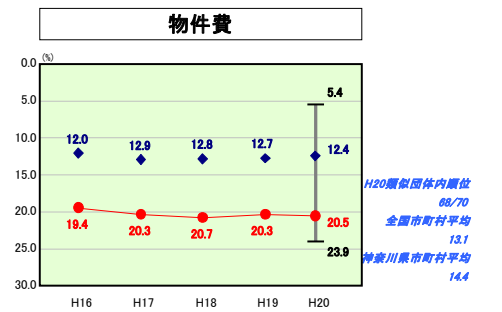
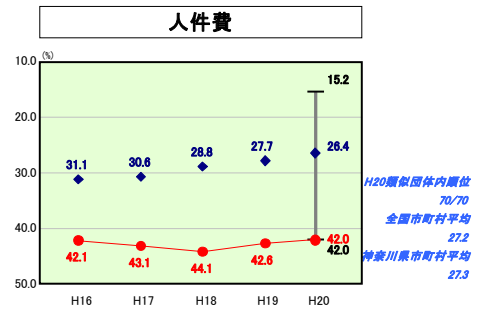
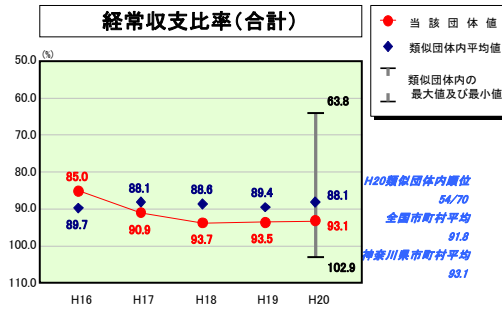
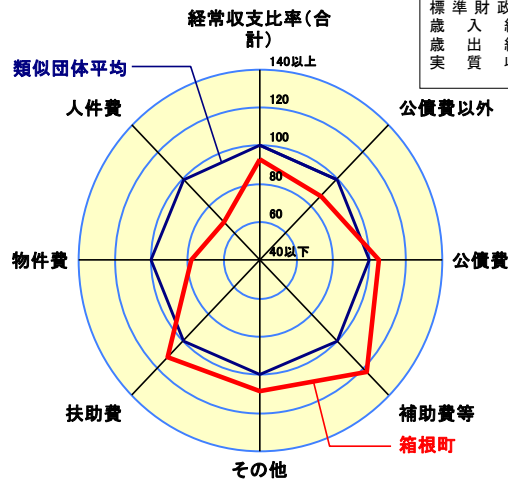


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,210人(H21.3.31現在)
面積	92.82 km ²
標準財政規模	6,553,801千円
歳入総額	9,034,110千円
歳出総額	8,890,429千円
実質収支	139,917千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

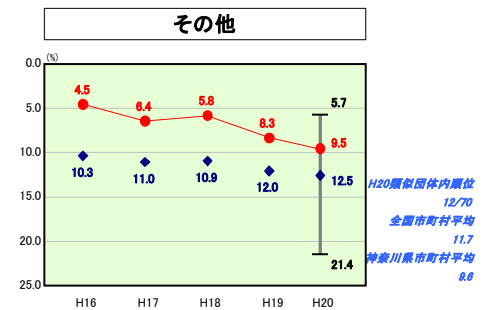
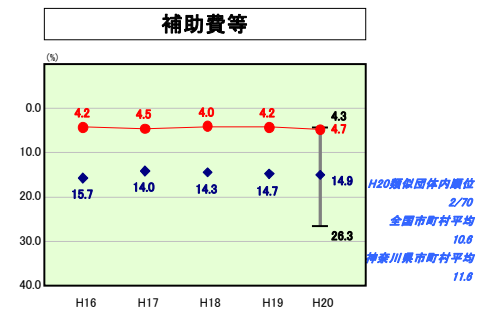
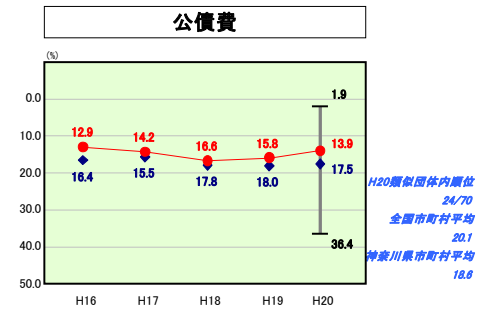
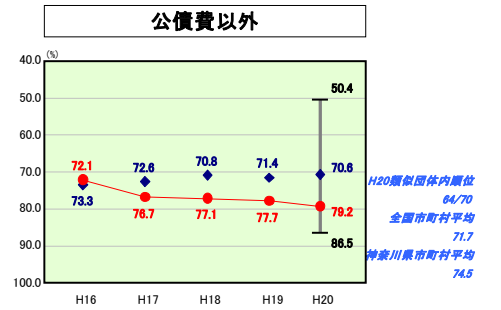
分析欄

【経常収支比率】ここ5年の中で一番悪かった18年度と比べ19年度に引続き20年度もわずかに改善している。20年度は歳入面では町税がほぼ前年並みに確保できたが、他の経常一般財源は減収となった。歳出面では繰出金が、下水道事業特別会計において、分流式下水道に関する繰出基準を設けたことや後期高齢者医療特別会計の設置に伴い大幅増となったが、物件費や維持補修費の経常的経費の抑制や財政再建プランに基づき新規採用職員を退職者の1/2以内に抑えたことや勤奨退職者の増などで人件費が減となった。また、毎年度の起債額に上限を設け抑制してきたことによる公債費の大幅減の影響が大きい。

【人件費及び人件費に準ずる費用】観光を主産業とする特質から、下水道やごみ処理、消防や山岳地域に集落が点在することに伴う出張所などに勤務する職員を多く必要とし、また団塊世代の退職者の増加による退職組合の特別負担金の増加が、類似団体や全国市町村の平均を大きく超える数値となっている。しかし、財政再建プランに基づき定年退職者の補充や業務の執行方法の見直し、効率的な組織の改編などにより、16年度に比べ、46人の削減を行い今後も財政健全化プラン(H21策定)に基づき人件費の抑制に努めていく。

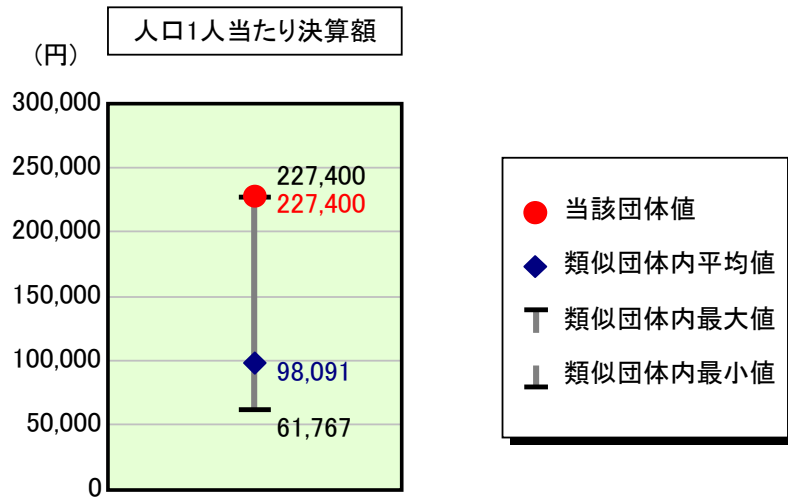
【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費は観光資源となる史跡や観光客への対応としてのごみ処理施設等の整備が大きな要素となっている。平成18年度に償還のピークを超えた公債費は減少傾向にあるが、観光資源である芦ノ湖の水質保全や環境保全の面からも、下水道事業には多額の投資が行われており、下水道事業特別会計への繰出金は毎年度多額なものになっている。また20年度は消防設備や箱根町で2つ目の認定こども園となる湯本幼児学園の建設に係る起債があり、今後も、町施設の改修等大きな負担が見込まれる中で、健全な財政運営のため、財政健全化プランに基づき毎年度の起債額に上限を設けるなど借入額を抑制し、引き続き地方債負担額の減少に努めていく。

【普通建設事業費】長引く景気の低迷で、依然として町の財政状況は大変厳しい状況が続いているため、経費の削減を図る中にあつては特に普通建設事業は影響が大きいことから、重要施策に絞り、事業を執行しているものである。平成20年度においては当町で2つ目となる湯本幼児学園及び前年度からの継続の箱根湯本ターミナル整備等を行ったもので、平成19年度よりも事業費は増加したものである。今後も課題事業の中から重要施策を絞り、優先順位等にも配慮しながら執行に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



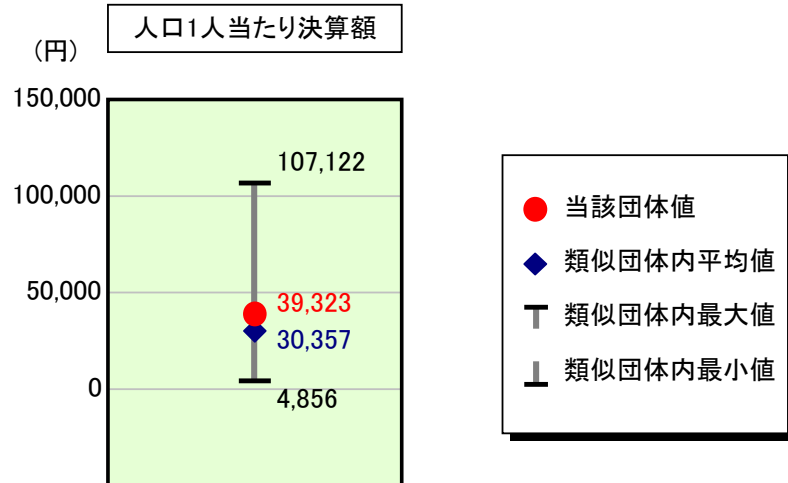
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,157,085	238,992	82,436	189.9
賃金(物件費)	62,816	4,755	6,151	▲ 22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	12	1	11,907	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,771	7,855	3,840	104.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,015	1,212	1,902	▲ 36.3
▲退職金	▲ 335,742	▲ 25,416	▲ 8,732	191.1
合計	3,003,957	227,400	98,091	131.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.55	9.41	18.14
ラスパイレス指数	95.8	93.9	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

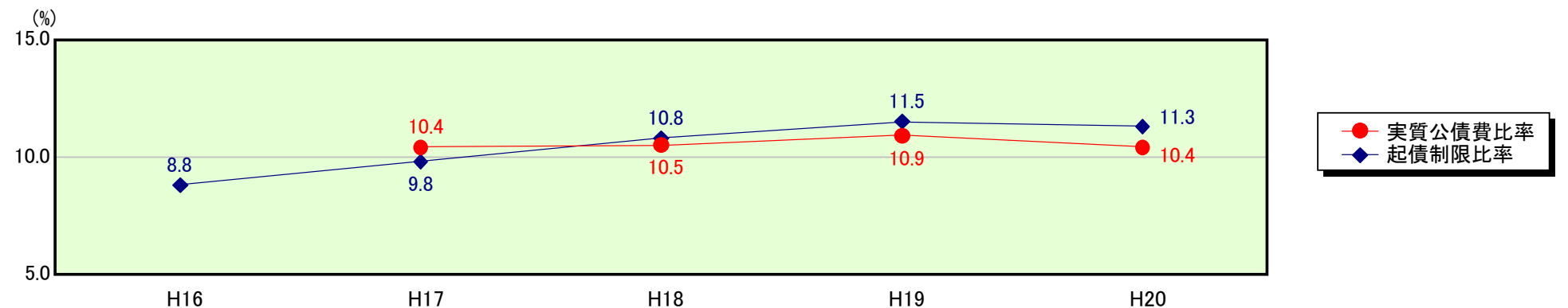


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	993,638	75,219	48,815	54.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,459	17,824	12,525	42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	330	25	1,586	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 709,972	▲ 53,745	▲ 39,252	36.9
合計	519,455	39,323	30,357	29.5

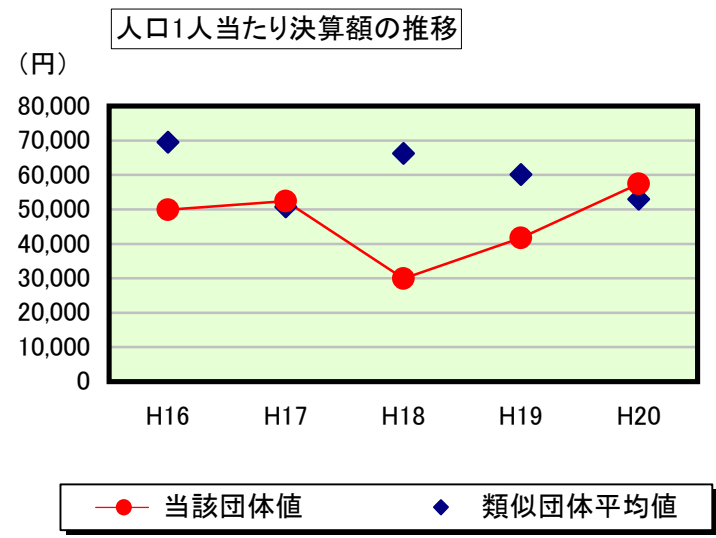
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	699,243	49,914	▲ 11.0	69,542	▲ 19.1	8.1
うち単独分	217,243	15,507	▲ 9.2	39,366	▲ 18.6	9.4
H17	722,585	52,430	5.0	50,707	▲ 27.1	32.1
うち単独分	245,291	17,798	14.8	32,323	▲ 17.9	32.7
H18	406,997	29,906	▲ 43.0	66,287	30.7	▲ 73.7
うち単独分	72,814	5,350	▲ 69.9	36,581	13.2	▲ 83.1
H19	557,327	41,719	39.5	60,088	▲ 9.4	48.9
うち単独分	379,064	28,375	430.4	30,773	▲ 15.9	446.3
H20	758,282	57,402	37.6	52,940	▲ 11.9	49.5
うち単独分	645,837	48,890	72.3	28,496	▲ 7.4	79.7
過去5年間平均	628,887	46,274	5.6	59,913	▲ 7.4	13.0
うち単独分	312,050	23,184	87.7	33,508	▲ 9.3	97.0